



模倣教育の終焉

はじめに

私が目白学園女子短期大学に勤務していた40年近くも前のことである。新菌種の細菌についてボストンで開催された国際微生物学会で報告する機会をもった。その折に当時の田辺教行理事長から「この機会に見分を広げ

てきなさい」と、1ヶ月ほど外遊期間を延長していただいた。この外遊はカリフォルニア大のバークレイ校を皮切りに、途中で学会参加を挟み、最後の訪問先はカナダのカルガリー大であったが、いくつもの大学や国立研究所を巡る点と点を移動するハードなものになった。今あらためて振り返ると、あれが私にとって人生の転換点になったことに気が付く。ここで旅行記を語るつもりはないが、敗戦後の日本は教育から企業、文化にいたるまで

アメリカ・モデルの模倣に努めてきた。この主体性のなさは、この国が国民の生命と財産を守る自立能力を米国の戦後政策によってすっかり放棄させられてきたことと関係している。ここでは、戦後から現代までのアメリカと日本を概観し、アメリカ・スタンダードが日本に何をもたらしてきたか評価する。

アメリカに操られる日本

第二次大戦後、米国は朝鮮戦争とベトナム戦争の膨大な戦費によって豊かな債権国から債務国に転落し、私が訪れた80年前半の経済は最悪の状態であった。ベトナム戦争の後遺症から抜け切れず、高い失業率、麻薬に暴力が蔓延する荒廃の時代であった。当時の旅行ガイドブックに「ニューヨークのセントラルパークに足を踏み入れてはならない、二度と生きては出られない」と注意喚起されていた。渡米直後にサンフランシスコのゴールデンブリッジの料金所を通過する際に、先週ここで真昼間にピストル強盗があり、集金したお金が強奪されたと聞かされてあらためて身が引き締まったものだ。そのような頹廢した社会背景を受けて「強いアメリカの復活」を掲げたレーガン大統領が登場し、グローバル化が推進された。グローバリズムとは新自由主義と同義語であり、あらゆる規制の撤廃、公共サービスの民営化、最終的には人・物・金が国境を越えて自由に移動する無規制・無国籍の世界にするというイデオロギーである。レーガンの出現によって大金が瞬時に国境を越えて移動する金融資本主義の時代が始まった。

一方、当時わが国は「ジャパン・アズ・ナンバーワン」とアメリカに畏怖されるほどの経済大国に発展していたが、85年のアメリカが求めたプラザ合意で円の対ドル相場の20%切り上げと金融緩和に応じたために、輸出の急落と円の市場への大量放出が不動産バブルを誘発させて自壊した。そして、97年に日銀を政府から独立させる法改正により失われた20年の大不況に迷い込み、国債の累積赤字を膨らませた。国の経済をコントロールする日銀を日本の正義と讃える人もいるが、ノーパン

しゃぶしゃぶの接待を受けた総裁がいたことを思うと、国の命運を一人の独裁者に委ねることの危うさがある。

話を80年代初めのアメリカの大学に戻す。

80年代のアメリカの大学

最初に訪問したバークレイ校で生物学部門の学部長の二階堂氏から愚痴ともつかぬアメリカの大学の厳しい現実を聞かされた。新しく導入した学生による授業評価について、生物学の権威者のある老教授が授業評価コメントに書かれた「このおいぼれ、早くくたばれ」を読んで声を出して泣いたという。そして、彼を慰めるのに苦労したと述べた。当時は人ごとのように聞いていたが、これが20年後に我が身に降りかかるとは。同氏の話は研究環境や雇用条件にも及び、Aクラスの教授にはうらやましいほどの研究環境が与えられているが、若手には厳しいものがあつた。助教授は基本的に2年契約であり、それが切れる頃には各地の大学に履歴書を送り、車に引越し荷物を積み込んで新たな就職口を求めて全米を駆け巡らなければならないという。雇用の採否を決めるものはレポート数であり、真実を解明する研究が、レポートを書くための研究になり、基礎研究が疎かにされていると嘆く。

国民の生命を守れない日本

戦後、日本人はマッカーサーの占領政策により自虐史観が骨の髄まで浸透してしまった。しかし、ここきて改善の兆しが現れてきた。60代以上と20~30代がもつイデオロギーには確かな乖離が見られるようになってきた。私たち戦後教育を受けた高齢者の中には、マルクスの共産党宣言を鵜呑みにして、北朝鮮を地上の楽園と崇め、キム・イルソンや毛沢東を崇拝し、革命闘士を気取って国内外に大混乱をもたらした人も少なくない。この世代が東西冷戦構造が崩れるや、アメリカ・モデルのグ

ローバル化の道を後先も顧みず駆け出した。無気力・無感動といわれる現代の若者だが、よほど我々の若いころよりも冷静、沈着に物事を見ているように思う。

私たちはアメリカの核の傘の下で平和憲法を守っておれば平和に暮らせると教えられてきた。しかし、日本のどこにも核の傘はない。ニクソン政権の時代のキッシンジャー国務長官は訪中時に周恩来首相に「日本の米軍基地は日本を封じ込めるための瓶の栓だ」と述べている。連日のように中国の工作船が4隻も連なって尖閣諸島領海に出没し、隙あらばと狙っているが、米軍はそれには無関心だ。一旦上陸を許せば中国の占有となり、米軍も日本に肩入れすることはない。尖閣の次は沖縄であり、そのための県民へのプロパガンダが進んでいるという。日本に帰化したオ・ソンファ教授は慰安婦問題で韓国が求める謝罪とは「土下座をして手を摺合せながら涙を流し繰り返し悪かったと言った上で、日本の領土の3分の1ほども差し出す」と述べている。あり得ない話だが、朝日新聞が隣国にプレゼントしたこの貴重な外交カードは半永久的に手放さないということだろう。一旦隙を見れば執拗に付け込んでくる国際関係の冷酷さを私たちは認識しておかねばならない。

国民の生命と財産を守るものは何か。それは平和憲法やイデオロギーでもなく、軍備と食糧である。わが国はこの両方を放棄させられたために下げる必要もない頭を隣国に下げ、アメリカには言いたいことのひとつも言えず、言われるままに従ってきた。それでは、戦後わが国がひたすら模倣してきた理想国家のアメリカがどうなっているか見ることにする。

亡国の危機にあるアメリカ

ウォール街が仕掛けたともとれる80年代の土地バブルに90年代のITバブル、そして2000年代の不動産バブルと相次ぐバブル病に侵された米国民の個人貯蓄率はほとんどゼロの状態になってしまった。国民のためであるはずの政府は、こともあろうに回転ドアと呼ばれる人事で官僚と企業の役員が交互に入れ替わり、企業優先の行

政を行ってきた。たとえば、食品医薬品局の食品安全課の顧問に遺伝子組換え種子と農薬の世界最大メーカーであるモンサントの副社長を抜擢するという具合である。食中毒予防の国際基準の重点管理システムのHACCPも骨抜きにされて、多国籍企業の海外進出を容易にさせた。88年の独禁法の改正によりウォルマートは12年の間に寡占化を進めて世界最大のスーパーマーケットに成長し、グローバル化した食品産業との連携で世界制覇を進めている。国内は工場の海外進出により産業の空洞化が進み、4000万人もの失業者と、400万人ものホームレスを出している。アメリカ主導の自由貿易協定は国内だけでなく、相手国にも大量の失業者を出した。北米自由貿易協定では、メキシコで大量の農家が土地を奪われ一部はゲリラに転じ、300万人は経済難民になり、カナダでは農民の7割が農地を米国資本に買収されたという。国は多国籍企業にとって単なる市場にすぎず、大量の難民の流入はパイの拡大になり、また好都合な安い労働力である。

民営化の促進により消防や警察、病院など公共施設やサービスは次々と姿を消していった。繁栄したのは刑務所産業。9.11テロ事件以降の国家安全保障法に便乗して大量の囚人がつくり出され、刑期は延長され、囚人は労働基準法に抵触しない時給17セントの格安の労働者として州や企業に使われている。企業の労働者は成果主義で資本家に搾り取られ、ロケット科学の高度な知識を使ったサブプライムローンのバブルは崩壊してビジネスモラルは地に落ち、ディベートにコミュニケーション、プレゼンテーション能力偏重の教育は底の浅さを露呈した。見せかけのパフォーマンス教育では、事の本質は見抜けなかった。強欲な金融資本家は学生をも餌食にして多額のローン漬けにし、大学はこれに便乗して学費を吊り上げて巧みな評価主義で学生の目を逸らしている。クレジットカードや自動車ローンを上回る学生ローンは第二のサブプライムローン、債務者は3700万人、負債額は一兆ドルに達するという。多額の負債を抱え、就職難の学生は苦境に喘いでいる。オバマ大統領は貧困層の支持によって初の黒人大統領になったが、彼は回転ドア人事を拡大し、ウォール街から多額の献金を受けるなど公約とは真逆な政策を進めた。国民に対する背信が見抜か

れなかった理由は、各種メディアがほんの数社のグローバル娯楽産業に買収され、情報操作が行われていることによる。アメリカ国民がオバマの背信に気づき、グローバル化は1%の人だけを豊かにし、99%を貧困にさせるとして、オバマが推進する環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)にノー(no)を突き付けた。しかし、気づくのがあまりに遅すぎた。この国はもはや国民のための国家ではなく、ウォール街が支配する多国籍企業のための国民不在国家になっている。

日本の現状

日本の企業はこぞってアメリカ・モデルの成果主義を取り入れたが、それを率先して導入した富士通がその後どうなったか。日本には100年以上の歴史をもつ企業が2万社を超えるが、共同体経営の会社に単純に成果主義を取り入れたら結果は始めからはっきりしていた。成果主義は共同体経営の中に時間をかけて融合させ、それは株主だけではなく日本民族全体が生きがいをもてる日本式経営文化にまで昇華させたものにしなければならない。日本の企業経営者や従業員に苦難が降りかかるようになったのは、小泉政権が新自由主義に軸足を大きく移したことによる。以来、企業は強欲な外資に買収されるのを恐れ、目先の業績に追われてリストラを敢行した。ヘッジファンドは投資を仕掛けて荒稼ぎするのが目的であり、餌食にされた企業は後に無残な骸をさらすことになる。多国籍企業に買収された会社は、長年培ってきたノウハウを奪われ、従業員はコストとして扱われ、資本家に富を吸い上げられるために低賃金で働かされることになる。多国籍企業の参入により役員と従業員の年収格差は数百倍となり、この国でも一億国民の貧困化が進んでいる。

あとがき

戦後、マッカーサーは日本人の精神構造を破壊するために徹底した言論弾圧を行い、国民意識を左翼思想に向かわせた。元来日本人は周期的に発生する天変地異の中を励ましあって懸命に生き抜いてきた民族であるが、これに幻想の社会主義思想が加わって独特な甘えの構造が醸成されてきた。就職や退学などは自己責任の問題だが、それらをすべて大学に転嫁する甘えがある。いきおい大学は見せかけの実績をつくるために学生を檻の中に囲い込み、教職員は学生管理に疲弊し、学生は自立できない欠陥人間のまま世に送り出されているのではないか。管理をすればするほど学生は伸びる芽を削がれてやる気を失い、ずるさを学び取る。今日の大学は教育とは真逆なことを行っているかのようだ。東大の医学部は最もレベルの高い人材が集まっているはずだが、ここからは未だノーベル賞学者は出ていないだけでなく、とても医師には適合しない者も少なくないという。ましてや日本の大学は全入時代になり、学生の資質や能力には一定の評価基準では対応できないほどの多様性があり、これを一つの枠にはめ込むには無理がある。潜在的な能力を秘めた者は多い。彼らには教材と多少のアドバイスを与えるだけで、多くの科目を自力でマスターするだろう。授業参加を強要しない方が、よほど勉学意欲を高める可能性がある。彼らの中からこそ社会で頭角を現す者が出るはずだ。理解力の乏しい者は自発的に授業に参加して学べばよい。企業は日本の大学の成績をまったく評価していないという。GPA制度も大学内以外ではほとんど何の役にも立たないようだ。安易に単位を与えるための手抜き試験制度になっていることを大学人は自覚しなければならない。履修単位制限も底の浅い教育内容を露呈するものである。日本の企業は外見的なパフォーマンス能力よりも、共に働ける人材か否かで採否を決めている。六本木ヒルズの事実上のオーナーであったリーマンブラザーズが破綻したが、サブプライムローンで日本の投資家の被害額は欧米に比べて軽微だったという。巧みなプレゼンテーションに胡散臭いものを感じとったので

はないか。日本の大学教育もアメリカ・モデルの模倣から脱却して、自国の文化に融合させた主体性のあるものにしていかなければならないだろう。